



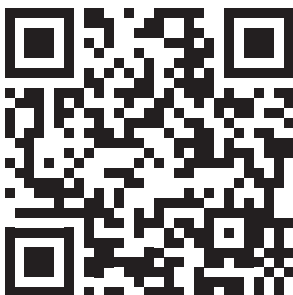
TAKARA & COMPANY



第85期 株主通信

2022年5月期 2021年6月1日から2022年5月31日まで

「ネットで株通」はこちらから



<https://s.srdb.jp/7921/>

株主通信と併せてお読みいただける
記事をご紹介します。

- ▶ 成長戦略を中心にご説明する
トップメッセージ
- ▶ 最近のトピックス
- ▶ 抽選でプレゼントを進呈する
アンケートを実施



グループの事業領域の拡大と
深耕を実現し、
「中期経営計画2023」の達成を
目指します

代表取締役社長 堆 誠一郎

創業70周年を迎え、培った強みを生かし、
事業領域の拡大と深耕を進めてまいります。

当社は2022年に創業70周年を迎えました。これもひとえに株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社グループは、「制度開示書類の作成支援」という強固な収益基盤を強みとして成長を続けてまいりました。取り巻く事業環境においては、市場の大きなトレンドは不変ながら、制度変更や技術革新などによる変化が常に生じ、私たちはそれらの変化に柔軟かつ即応できる体制が求められ続けてまいりましたが、またそれらに対応し続けることで成長を実現することができました。

「中期経営計画2023」の二年目が終了。
前期に続き売上高・利益ともに過去最高となりました。

さて、2022年5月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による一部制限が残るものの、経済活動は回復

の基調を見せ始めました。「中期経営計画2023」の二年目に当たる2022年5月期の連結業績は、売上高は収益認識に関する会計基準等の適用による影響のため計画に対し若干の未達であったものの、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回り、前期に続き過去最高の売上高・利益となりました。

ディスクロージャー関連事業では、次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」やIRサイト運営支援システム「WizLabo Library」における導入顧客数が増加し、特に「WizLabo Library」は過去最高の導入件数となりました。また、東京証券取引所の市場再編をきっかけとした顧客企業の開示充実トレンドは継続しており、各種コンサルティング、翻訳、統合報告書などのESG開示関連サービスなどが増加しました。通訳・翻訳事業は、通訳事業では「interprefy」等を活用したオンライン会議形式の普及や大型会議の復調、翻訳事業では新規顧客の開拓などにより売上は大幅に回復いたしました。

「中期経営計画2023」の最終年度を迎え 重点施策のさらなる強化に取り組めます。

すでにご報告のとおり、収益認識に関する会計基準の適用をはじめとした直近の業績動向を踏まえ「中期経営計画2023」最終年度の業績目標を修正いたしました。目指す将来像の実現に向け、目標達成のため重点施策のさらなる強化に取り組んでまいります。

ディスクロージャー関連事業では四半期開示の決算短信一本化や招集通知の電子化などがある一方でESG情報開示や英文開示の拡大などが求められています。翻訳やESG情報開示の支援体制の充実をはじめ、招集通知の電子化への対応として「ネットで招集」の拡販のみならず、新たなサービスの展開などの柔軟な対応を実行します。また、通訳・翻訳事業では「interprefy」の新サービス展開などに取り組めます。（重点施策の取組みについては「ネットで株通」でも解説します。）

持続可能な成長を目指し サステナビリティ経営を一層推進してまいります。

当社はサステナビリティ経営を一層推進していくため、サステナビリティ委員会を設置しました。そして事業を通じて持続可能な社会を創出していくための指針として「サステナビリティ基本方針」を策定し、その基本方針のもと「マテリアリティ（重要課題）」の特定を行いました。また、当社にとって非常に重要である「情報管理体制」の強化を目指し、グループ全体で厳格な管理体制を構築するため情報セキュリティ委員会を設置しました。

社会全体のサステナビリティに貢献する存在として、あらゆるステークホルダーへの価値提供を果たすことが、私たちの目的であると考えています。

2023年5月期の配当につきましては、現時点での連結業績予想と、十分な配当原資、安定配当の方針を勘案し、1株当たり年間70円を予想しております。

今後当グループのさらなる成長にご期待いただき、ご支援くださいますようお願い申し上げます。

2022年8月
代表取締役社長 堆 誠一郎

連結業績ハイライト

	2022年5月期（実績）	2023年5月期（予想）
売上高 ^{※1}	253億円	270億円
ディスクロージャー関連事業	186億円	—
通訳・翻訳関連事業	66億円	—
営業利益	35億円	36億円
セグメント利益 ^{※2}		
ディスクロージャー関連事業	27億円	—
通訳・翻訳関連事業	2億円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	22億円	23億円
ROE	10.0%	10.0%

配当

	2022年 5月期	2023年 5月期（予想）
中間配当	29.0 円	35.0 円
期末配当	29.0 円	35.0 円
配当性向	33.9 %	40.0 %

※1 2022年5月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と572百万円、調整を行っております。

※2022年5月期中間配当と期末配当には創業70周年記念配当が各2.0円含まれます。

70年のあゆみ

ディスクロージャー支援会社からコンサルティングファーム（情報開示支援）へ

宝印刷の創業以来、当社グループは企業の正確かつスピーディな情報開示をお手伝いし、ディスクロージャー&IR領域で事業基盤を確立してまいりました。

昨今、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズは多様化、複雑化しています。

当社はそれにお応えすべく新たな事業基盤づくりに向けて、「ディスクロージャー関連事業」と「通訳・翻訳事業」を成長する2本の柱とし、ポートフォリオの変革へと動き出しています。

ディスクロージャーのパイオニアとして発足

戦後間もない1948年、証券市場の活性化を図るため証券取引法（現 金融商品取引法）が施行。その4年後、企業の情報開示をサポートすべく宝商会が誕生しました。

1960年代には「証券研究会」を発足し、専門家集団としてお客様に頼られる存在に。

1952年	宝印刷の前身となる「株式会社宝商会」を設立
1953年	大蔵省が所在した新宿区四谷(当時)に営業所設立
1960年	「宝印刷株式会社」を設立
1964年	情報セキュリティ向上を図るため豊島区高田に高南工場設置
1967年	ディスクロージャー関連の事例収集や分析、法令研究などに取り組む「証券研究会」を設置
1973年	日本市場における外国企業の上場企業数拡大を受け「外国営業部」を設置
1987年	英国ウィリアムズ・リー社と業務提携
1988年	米国バウン・アンド・カンパニー・インク社と業務提携

ディスクロージャー&IR支援会社へ

1990年代に入り、お客様のIR戦略を総合的に支援する体制を構築するなど、ビジネスの開拓に努めました。また、デジタル化・IT化の波にも対応。

制作・生産体制を見直すとともに、印刷業から情報加工業へ動き出しました。

1991年	IRへの取組みを専門に担う部署として「IR営業部」を設置
1992年	「ディスクロージャー情報センター」を開設
1997年	個人投資家向けIRマガジン「ジャパニーズ・インベスター」創刊 「株式会社フィナンシャルメディア」を設立（経営効率化のため2010年に清算）
2000年	「株式会社タスク」に資本参加、後に子会社化
2007年	「ディスクロージャー・イノベーション株式会社」を設立
2013年	日本初の予算会計システムを開発した「株式会社スリー・シー・コンサルティング」を子会社化
2015年	仙台に制作業務拠点「仙台宝印刷株式会社」を設立
2016年	法定・任意開示分野を研究領域とする「株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所」を設立
2017年	WEBを活用したお客様の情報開示ニーズへ対応するため「株式会社イーツー」を子会社化

情報開示のコンサルティングファームの実現へ

新たなビジネスモデルへの挑戦

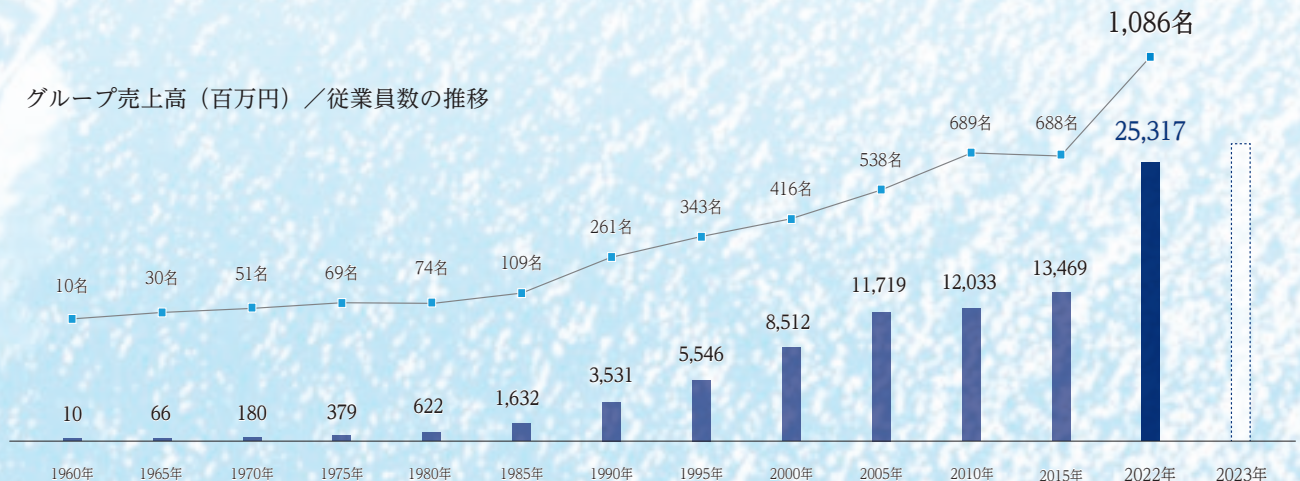
情報開示ニーズの多様化を課題とされるお客様を総合力でご支援していくために、グループ各社の専門性を磨き、発想力・創造力を結集することでグループシナジーを発揮し、情報開示のコンサルティングファームへと進化していきます。

- 2019年 「株式会社TAKARA & COMPANY」を
持株会社とする経営体制へ移行
- 2020年 通訳・翻訳事業を手掛ける
「株式会社サイマル・インターナショナル」
を子会社化
宝印刷の決算開示コンサルティング部門を分社化し、
「株式会社TAKARA Solutions & Services」を設立

お客様の制度開示書類をはじめとした企業活動に関わる文書の翻訳や、海外上場のサポートなど、グローバルなソリューションへのニーズの高まりを受け、「ディスクロージャー関連事業」と「通訳・翻訳事業」を成長する2本の柱とし、グループの事業領域を拡大しました。

- 2015年 初の海外拠点となる
「TAKARA INTERNATIONAL
(HONGKONG) LTD.」を設立
- 2018年 海外翻訳事業会社
「TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.」を
子会社化
- 2019年 翻訳事業を手掛ける「株式会社十印」を子会社化

グループ売上高（百万円）／従業員数の推移



単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数（売買単位）を100株としておりますので、100株に満たない株式（単元未満株式）は市場では売買することができません。

単元未満株式は当社に対して買増請求（買い増して1単元（100株）にする）および買取請求（売却する）することができます。

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■ 55株をご所有の場合（イメージ）



株主優待制度

当社は「**選べるギフト**」を採用しています。
「**ネットで招集**」からもお申込みいただけます。

「選べるギフト」とは、当社の子会社である宝印刷(株)がお客様に提案しているデパート提携型の株主優待サービスです。

対象株主様

5月末の最終株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様

決算説明会動画を配信しています



◀こちらから
直接ご覧いただけます。

<https://youtu.be/7laJ5M0tsYk>

会社概要（2022年5月31日現在）

社 名	株式会社TAKARA & COMPANY
設 立	1960年4月15日（創業 1952年）
資本金	2,278百万円
本社所在地	東京都豊島区高田三丁目28番8号
従業員数	1,086名（連結）

役員（2022年8月26日現在）

代表取締役社長	堆 誠一郎
取締役	岡田 竜介
取締役	野村 周平
社外取締役	井植 敏雅
社外取締役	関根 近子
社外取締役	椎名 茂
常勤監査役	田村 義則
社外監査役	松尾 信吉
社外監査役	高野 大滋郎

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月
配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
公告方法	電子公告により当社ホームページ（ https://www.takara-company.co.jp/ ）に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先などはこちらを ▶ ご覧ください。	

